

決算報告書

第48期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,812,731	流動負債	8,223,145
現金及び預金	4,646,124	買掛金	1,179,745
売掛金	8,184,119	未払金	1,151,087
契約資産	654,868	未払費用	983,549
未収入金	408,355	未払法人税等	798,228
貯蔵品	1,249	未払消費税等	983,443
前払費用	1,123,793	前受金	118,184
短期貸付金	7,621,732	預り金	149,896
その他	185,007	賞与引当金	2,842,036
貸倒引当金	△ 12,519	その他	16,973
固定資産	3,872,574	固定負債	288,014
有形固定資産	177,624	退職給付引当金	193,804
建物	22,165	役員株式給付引当金	1,655
工具器具備品	114,556	株式給付引当金	91,988
建設仮勘定	40,902	資産除去債務	565
無形固定資産	2,000,045	負債合計	8,511,160
ソフトウェア	657,173	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	153,779	株主資本	18,174,145
のれん	1,189,092	資本金	310,000
投資その他の資産	1,694,905	資本剰余金	251,611
投資有価証券	50,000	その他資本剰余金	251,611
関係会社株式	116,039	利益剰余金	17,612,533
長期前払費用	121,363	利益準備金	3,150
繰延税金資産	1,402,953	その他利益剰余金	17,609,383
差入保証金	1,547	繰越利益剰余金	17,609,383
その他	5,244		
貸倒引当金	△ 2,244	純資産合計	18,174,145
資産合計	26,685,305	負債・純資産合計	26,685,305

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		54,128,289
売上原価		38,270,240
売上総利益		15,858,048
販売費及び一般管理費		12,676,760
営業利益		3,181,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,201	
雑収入	11,763	
為替差益	5,319	99,284
経常利益		3,280,572
特別損失		
減損損失	243,233	243,233
税引前当期純利益		3,037,338
法人税、住民税及び事業税	1,060,193	
法人税等調整額	△ 248,897	811,296
当期純利益		2,226,042

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本準備金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
自 2022年4月1日残高	310,000	268,000	268,000	3,150	15,383,341	15,386,491	15,964,491	15,964,491
事業年度中の変動額								
当期純利益					2,226,042	2,226,042	2,226,042	2,226,042
分割型分割による減少	—	△ 16,388	△ 16,388	—	—	—	△ 16,388	△ 16,388
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—				—	
事業年度中の変動額合計	—	△ 16,388	△ 16,388	—	2,226,042	2,226,042	2,209,654	2,209,654
至 2023年3月31日残高	310,000	251,611	251,611	3,150	17,609,383	17,612,533	18,174,145	18,174,145

個別注記表

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2～15年
器具及び備品 2～15年

無形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金
株式報酬制度による、役員に対する将来の株式及び現金による支給に充てるため、制度満了時の見込支出額に基づき計上しております。

株式給付引当金
株式報酬制度による、幹部社員に対する将来の株式及び現金による支給に充てるため、制度満了時の見込支出額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。
なお、各事業の収益認識の詳細は、「4、収益認識に関する注記」に記載しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2、会計方針の変更に関する注記

資産除去債務に関する会計基準の導入に伴う会計処理

当事業年度より当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

3、株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数 3,000,000 株

4、収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 人材派遣事業

当社は、技術者を専門とした人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 受託請負事業

当社は、受託請負としてIT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、投入した工数に比例している場合には、契約ごとの見積もり総工数に対する投入した工数の割合に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5、その他

該当事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	減損損失累計額
有形固定資産	建物	77,871	21,749	-	99,620	77,454	12,361	22,165	-
	器具及び備品	169,480	124,893	36,351	258,022	142,146	17,193	114,556	1,319
	建設仮勘定	-	201,051	160,149	40,902	-	-	40,902	-
	計	247,351	347,693	196,500	398,544	219,600	29,554	177,624	1,319
無形固定資産	ソフトウェア	1,906,398	457,710	242,898 (207,530)	2,328,741	1,453,811	276,004 (207,530)	657,173	217,756
	ソフトウェア仮勘定	256,957	468,759	571,936 (35,702)	153,779	-	-	153,779	-
	のれん	1,349,419	-	160,327	1,189,092	-	160,327	1,189,092	-
	計	3,512,774	926,469	975,161	3,671,612	1,453,811	436,331	2,000,045	217,756

(注1) 「当期減少額」「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) ソフトウェア増加額(318,391千円)の主な内容は、次の通りであります。

X:eeeアルバイト採用支援ツール	117,316 千円
MiTERAS仕事可視化	88,030 千円
HITO-Link	45,871 千円

(注3) ソフトウェア減少額(242,898千円)の主な内容は、次の通りであります。

MiTERAS勤怠減損	207,530 千円
パーソルクロステクノロジー株式会社への会社分割に伴う減少	35,117 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金-流動	13,930	53,896	55,308	12,519
貸倒引当金-固定	2,049	8,588	8,394	2,244
賞与引当金	2,511,388	5,672,114	5,341,466	2,842,036
退職給付引当金	204,697	1,077	11,969	193,804
役員株式給付引当金	1,655	-	-	1,655
株式給付引当金	66,790	31,220	6,022	91,988

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,093	
給 与 手 当	3,325,553	
賞 与	463,950	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	472,203	
退 職 給 付 費 用	738	
株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	31,220	
株 式 報 酬 費 用	60,656	
法 定 福 利 費	624,071	
福 利 厚 生 費	63,183	
業 務 委 託 費	1,776,241	
地 代 家 賃	928,694	
租 税 公 課	410,047	
従 業 員 募 集 採 用 費	1,130,482	
保 守 修 繕 費	232,888	
資 産 賃 借 料	27,695	
減 価 償 却 費	248,083	
寄 付 金	1	
消 耗 品 費	144,488	
通 信 費	108,930	
旅 費 交 通 費	66,507	
通 勤 交 通 費	24,777	
光 熱 費	84,715	
社 員 研 修 費	138,505	
広 告 宣 伝 費	226,422	
接 待 交 際 費	4,624	
の れ ん 償 却 費	160,327	
会 議 費	1,185	
諸 会 費 等	28,955	
支 払 手 数 料	1,704,295	
そ の 他	170,219	
総 計	12,676,760	